

## 2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AFC-HD アムスライフサイエンス

コード番号 2927

URL https://www.ams-life.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 浅山 雄彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長室長 (氏名) 南方 茂穂

TEL 054-281-5238

四半期報告書提出予定日 2024年1月15日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日~2023年11月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	6,786	19.3	478	115.9	489	106.9	318	98.3
2023年8月期第1四半期	5,686	4.1	221	32.6	236	△25.3	160	2.8

(注1) 2024年8月期第1四半期 売上高 : 対前年同期比 119.3%

営業利益 : 対前年同期比 215.9%

経常利益 : 対前年同期比 206.9%

親会社株主に帰属する四半期純利益 : 対前年同期比 198.3%

(注2) 包括利益 2024年8月期第1四半期 308百万円(111.9%) 2023年8月期第1四半期 145百万円(19.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	22.80	22.79
2023年8月期第1四半期	11.44	11.43

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	43,775	13,307	30.1
2023年8月期	41,071	13,157	31.9

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 13,197百万円 2023年8月期 13,108百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	-	12.50	-	15.00	27.50
2024年8月期	-				
2024年8月期(予想)		15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,764	10.6	771	13.8	763	7.9	471	14.0	33.78
通期	28,455	11.2	1,801	10.1	1,788	8.1	1,123	1.9	80.42

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注2) 2024年8月期通期 売上高 : 対前期比 111.2%

営業利益 : 対前期比 110.1%

経常利益 : 対前期比 108.1%

親会社株主に帰属する当期純利益 : 対前期比 101.9%

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期1Q	14,387,699株	2023年8月期	14,387,699株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	416,094株	2023年8月期	416,094株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期1Q	13,971,605株	2023年8月期1Q	14,038,308株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信の添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、新業態への進出による経営の多角化と自社グループ内に様々な業態を持つことにより、自社グループ内で完結する複合企業体を目指しております。昨年4月に開校した日本語学校に合わせ、旅行業、観光事業を昨年1月よりスタートさせ、また、ベトナム国の給食事業企業を昨年1月に連結子会社化いたしました。さらに、昨年8月中国重慶市に販売子会社を新設、昨年10月に不動産事業、建設事業、飲食事業等を展開する国内企業を連結子会社化いたしました。

業績につきましては、ヘルスケア事業におけるOEM及び海外販売の増収により、連結売上高は6,786百万円（前年同期比119.3%）となりました。利益面につきましては、増収効果により売上総利益が増加し、営業利益は478百万円（前年同期比215.9%）、経常利益は489百万円（前年同期比206.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は318百万円（前年同期比198.3%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (ヘルスケア事業)

##### ・OEM部門

ダイエット関連、ロコモ対策、アイケアなど機能性表示食品全般の受注が好調に推移いたしました。さらに、来客数の増加やインバウンド消費の回復等により、ドラッグストアをはじめとする店舗販売業の顧客における受注が増加いたしました。人材の採用・育成を中心に営業体制の強化を図っております。

##### ・自社製品販売部門

店舗販売は、来客数の増加や催事・相談会等の販売強化が売上に寄与いたしました。海外販売は、コロナ収束に伴い、既存顧客における美容商材の受注が回復基調で推移いたしました。通信販売は、新聞への広告出稿等により新規顧客の獲得が順調に進みました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高4,305百万円（前年同期比120.7%）、営業利益677百万円（前年同期比144.1%）となりました。

#### (医薬品事業)

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医薬品事業の好調を牽引している一般用医薬品のOEM受注が増加したほか、医療用医薬品については、重点販売製品として位置付けている自社製造、医療用ジェネリック医薬品『ピムロ顆粒』（下剤）、生活改善薬のジェネリック医薬品『シルデナフィル錠』『フィナステリド錠』『タダラフィル錠』が順調に売上を伸ばした影響が加わり、利益面において安定的に黒字が出せる体制となりました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高530百万円（前年同期比100.9%）、営業利益56百万円（前年同期比120.0%）となりました。

(百貨店事業)

昨年6月に開店したヤマダデンキ(藤沢店)に外商顧客をご招待する等、賃料収入の拡大に加え、百貨店ゾーンとの相乗効果の更なる強化を図っております。さらに、11月に新規開催した、鎌倉パークホテルに外商顧客を招待した「名匠会」が売上増に寄与いたしました。

また、今後に向けた取り組みとして、12月にグループのシナジー効果を活用した新規飲食店舗「天ぷらと手延べそうめん あさやま」(横須賀店)を開店し、連日多くのお客様にご来店頂くなど好調な滑り出しとなっております。加えて、3月下旬のヨークフーズ開店(横須賀店)に向け、改装工事等の準備を進めております。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高1,222百万円(前年同期比102.6%)、営業損失21百万円(前年同期と比べ63百万円の営業利益の改善)となりました。

(飲食事業)

なすび各店舗において全体的に回復傾向にあり、中でも法人関係の宴会や会食需要の回復が売上増に大きく寄与いたしました。9月に日本テレビ系列の番組「ヒューマングルメンタリー オモウマイ店」にて紹介された「なすび総本店」は、ジャンボ海老フライ御膳が好評を得ております。利益面においても、作業効率の向上や原価の高騰に伴う価格改定により改善が進んでおります。

以上の結果、飲食事業の業績は、売上高431百万円(前年同期比114.7%)、営業利益13百万円(前年同期に比べ95百万円の営業利益の改善)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ465百万円増加し、20,340百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が984百万円減少した反面、商品及び製品が980百万円、仕掛品が323百万円、原材料及び貯蔵品が112百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,238百万円増加し、23,435百万円となりました。この減少要因は主として、有形固定資産の取得等により、有形固定資産が1,422百万円、新規連結によるのれんの増加等により、無形固定資産が630百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,612百万円増加し、16,466百万円となりました。この増加要因は主として、支払手形及び買掛金が625百万円、短期借入金が604百万円、その他流動負債が330百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ940百万円増加し、14,000百万円となりました。この増加要因は主として、長期借入金が777百万円、その他固定負債が155百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ150百万円増加し、13,307百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する四半期純利益計上により、利益剰余金が109百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年10月13日の「2023年8月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,182,021	10,197,579
受取手形及び売掛金	2,842,149	2,952,245
商品及び製品	1,694,975	2,675,245
仕掛品	1,160,185	1,483,543
原材料及び貯蔵品	1,507,705	1,620,476
その他	1,502,050	1,429,442
貸倒引当金	△14,023	△18,159
流動資産合計	19,875,063	20,340,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,127,957	6,539,274
土地	10,057,600	10,459,973
その他（純額）	959,350	1,568,657
有形固定資産合計	17,144,907	18,567,905
無形固定資産		
のれん	1,289,580	1,899,895
その他	91,937	112,058
無形固定資産合計	1,381,518	2,011,953
投資その他の資産		
その他	2,729,298	2,913,150
貸倒引当金	△59,039	△57,996
投資その他の資産合計	2,670,259	2,855,154
固定資産合計	21,196,685	23,435,014
資産合計	41,071,748	43,775,387
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,265,335	3,891,167
短期借入金	8,217,906	8,822,389
未払法人税等	368,337	228,265
賞与引当金	170,085	238,198
契約負債	1,567,449	1,691,215
その他	1,265,296	1,595,740
流動負債合計	14,854,410	16,466,976
固定負債		
長期借入金	11,319,911	12,097,694
役員退職慰労引当金	255,807	265,097
退職給付に係る負債	736,923	735,295
その他	747,242	902,494
固定負債合計	13,059,885	14,000,582
負債合計	27,914,295	30,467,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,839	2,131,839
資本剰余金	2,638,998	2,638,654
利益剰余金	8,589,284	8,698,956
自己株式	△353,345	△353,345
株主資本合計	13,006,776	13,116,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,440	△3,795
為替換算調整勘定	30,278	35,119
退職給付に係る調整累計額	52,327	50,138
その他の包括利益累計額合計	102,045	81,461
新株予約権	0	78,217
非支配株主持分	48,630	32,045
純資産合計	13,157,452	13,307,829
負債純資産合計	41,071,748	43,775,387

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)
売上高	5,686,422	6,786,525
売上原価	3,464,457	4,320,741
売上総利益	2,221,965	2,465,784
販売費及び一般管理費	2,000,158	1,986,835
営業利益	221,807	478,948
営業外収益		
受取利息	1,056	1,342
受取配当金	2,139	1,863
投資有価証券売却益	6,246	20,027
受取賃貸料	3,585	4,648
助成金収入	9,949	—
その他	6,935	7,841
営業外収益合計	29,913	35,723
営業外費用		
支払利息	14,073	17,555
投資有価証券売却損	46	—
賃貸費用	—	4,506
その他	1,121	3,386
営業外費用合計	15,242	25,448
経常利益	236,477	489,224
特別利益		
固定資産売却益	207	—
債務免除益	46,838	—
その他	—	85
特別利益合計	47,045	85
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	15,986	1,664
店舗閉鎖損失	28,277	—
事業構造改善費用	—	10,484
特別損失合計	44,272	12,148
税金等調整前四半期純利益	239,251	477,160
法人税、住民税及び事業税	119,557	201,527
法人税等調整額	△40,340	△43,725
法人税等合計	79,217	157,801
四半期純利益	160,033	319,359
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△600	848
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,634	318,510



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	160,033	319,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,466	△23,236
為替換算調整勘定	△3,656	4,885
退職給付に係る調整額	△1,148	7,878
その他の包括利益合計	△14,271	△10,471
四半期包括利益	145,762	308,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,362	307,994
非支配株主に係る四半期包括利益	△600	893

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,566,610	525,329	1,191,145	376,077	27,260	5,686,422	—	5,686,422
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,566,610	525,329	1,191,145	376,077	27,260	5,686,422	—	5,686,422
セグメント利益又は 損失(△)	469,778	46,744	△85,507	△81,967	△3,537	345,510	△123,703	221,807

- (注) 1. セグメント利益の調整額△123,703千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。また、各セグメント利益は、のれんの償却(百貨店事業:22,852千円、飲食事業:15,394千円)控除後になります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	その他 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,297,761	530,030	1,221,966	430,786	305,979	6,786,525	—	6,786,525
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,204	—	567	459	14,450	23,682	△23,682	—
計	4,305,966	530,030	1,222,533	431,246	320,430	6,810,207	△23,682	6,786,525
セグメント利益又は 損失(△)	677,139	56,093	△21,601	13,110	△36,086	688,655	△209,706	478,948

- (注) 1. セグメント利益の調整額△209,706千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。また、各セグメント利益は、のれんの償却(百貨店事業:22,852千円、飲食事業:15,394千円、その他事業:2,798千円)控除後になります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

クリアライズ株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、「その他事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は概算で650,007千円であります。

(企業結合等関係)

(1) 企業結合の概要

取得による企業結合

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 クレアライズ株式会社

事業の内容 持株会社（グループ会社が不動産事業、建築事業、飲食事業を展開）

なお、被取得企業の株式取得に伴い同社の100%子会社であるイノベーションアンドディベロップメント株式会社、さらに、その子会社であるスマイルライフプラス株式会社、スマイスホーム株式会社、FSC株式会社、伸栄建装株式会社、スマイルライフパートナーズ株式会社及びプレアス株式会社の7社についても当社の子会社となります。

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、健康食品受託製造事業を核として、新業態への進出による経営の多角化と自社グループ内に様々な業態を持つことにより、自社グループ内で全てを完結する複合企業体を目指しております。2021年3月30日に株式会社エーエフシー不動産を、同年10月1日に株式会社AFC建設を新設いたしました。また、同年6月1日に静岡市内を中心に飲食事業を展開する株式会社なすびを連結子会社化いたしました。

クリアライズ株式会社は、グループ会社に不動産事業、建築事業、飲食事業を展開しております。

当社グループに、クリアライズ株式会社を迎え入れることで、両社間でのノウハウ、顧客基盤の拡大等シナジー効果を生み出し、当社グループの更なる事業成長に寄与できるものと判断いたしました。

③ 企業結合日

2023年10月2日（現金を対価とする株式取得日）

2023年11月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする全株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称の変更はありません

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するに至ったことによるものであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年11月30日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には含めておりません。

(3) 被取得企業の取得価額

1円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

650,007千円（現時点での概算値になります）

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。